

「清流の国ぎふ」創生総合戦略

(岐阜県版「まち・ひと・しごと創生総合戦略」)

清流の国ぎふ憲章

～ 豊かな森と清き水 世界に誇れる 我が清流の国 ～

岐阜県は、古来、山紫水明の自然に恵まれ、世界に誇る伝統と文化を育んできました。豊かな森を源とする「清流」は、県内をあまねく流れ、里や街を潤しています。そして、「心の清流」として、私たちの心の奥底にも脈々と流れ、安らぎと豊かさをもたらしています。

私たちの「清流」は、飛騨の木工芸、美濃和紙、関の刃物、東濃の陶磁器など匠の技を磨き、千有余年の歴史を誇る鶺鴒などの伝統文化を育むとともに、新たな未来を創造する源になっています。

私たち岐阜県民は、「清流」の恵みに感謝し、「清流」に育まれた、自然・歴史・伝統・文化・技をふるさとの宝ものとして、活かし、伝えてまいります。

そして、人と人、自然と人の絆を深め、世代を超えた循環の中で、岐阜県の底力になり、100年、200年先の未来を築いていくため、ここに「清流の国ぎふ憲章」を定めます。

「清流の国ぎふ」に生きる私たちは、

知

清流がもたらした
自然、歴史、伝統、文化、技を知り学びます

創

ふるさとの宝ものを磨き活かし、
新たな創造と発信に努めます

伝

清流の恵みを新たな世代へと守り伝えます

岐阜県

目次

I. はじめに	1
(1)計画期間.....	2
(2)策定機関.....	2
(3)PDCAサイクルの構築.....	2
(4)推進・検証体制(地方創生分科会).....	3
II. 基本目標	4
1. ひとを育む.....	4
2. しごとをつくる.....	4
3. 岐阜に呼び込む.....	5
4. 安心をつくる.....	5
5. まちをつなぐ.....	5
III. 具体的な施策	6
1. ひとを育む.....	6
(1)結婚・出産・子育てへの切れ目のない支援.....	6
(2)男女が共に活躍できる社会の確立.....	7
(3)地域の未来を担う人づくり.....	8
(4)スポーツ振興による人づくり.....	9
(5)地域経済を支える人材の育成・確保.....	10
(6)地域の農林畜水産業を支える人材の育成・確保.....	12
(7)「安全・安心の社会」を担う人材の育成・確保.....	13
2. しごとをつくる.....	15
(1)「岐阜県成長・雇用戦略」の推進.....	15
(2)観光産業の基幹産業化.....	18
(3)販路拡大・海外展開.....	20
(4)未来につながる農業・農村づくり.....	21
(5)生きた森林づくり(林業の成長産業化).....	22
3. 岐阜に呼び込む.....	24
(1)移住定住の促進.....	24

(2)企業誘致等の促進.....	25
(3)大学との連携.....	25
(4)国内外からの観光誘客等.....	26
(5)政府関係機関の移転.....	27
4. 安心をつくる.....	28
(1)暮らしの安全・安心の確保.....	28
(2)「岐阜県強靱化計画」の着実な推進.....	29
(3)医療と福祉の充実・連携.....	30
(4)平穏・安全なまちづくり.....	31
5. まちをつなぐ.....	33
(1)県内の市町村との連携による地域の活性化.....	33
(2)近隣県との広域連携による地域の活性化.....	34
(3)連携による地域課題の解決.....	35
IV. 連携の深化.....	38
1. 必要性.....	38
(1)経済の活性化.....	38
(2)行政サービス(共同事業)の提供.....	38
2. 地域間連携の具体的な事例(飛騨圏域).....	38
(1)地域の現況.....	38
(2)取組事例の紹介.....	40
(3)飛騨地域創生連携協議会の設立.....	40
V. おわりに.....	41

I. はじめに

岐阜県は、2009年3月に「岐阜県長期構想～人口減少時代への挑戦～」を策定し、人口減少社会を見据えた政策の方向性を全国に先駆けて打ち出し、人口減少問題を念頭に置いた取組を展開してきたところである。

策定から5年が経過した2014年3月には、人口統計等の前提条件や政策の効果を検証するとともに、5年間に起こった東日本大震災などの事象や経済情勢などの変化も踏まえつつ、政策の追加、拡充、修正等の中間見直しを行った。

同年5月に、日本創成会議が発表した「ストップ少子化・地方元気戦略」において、県内17の自治体が「消滅可能性都市」とされ、県民に衝撃をもって受け止められた。このことを受け、7月には新たに岐阜県人口問題研究会を立ち上げ、県内の市町村の人口動態にまで踏み込んだ詳細な人口分析を行った。

そして、同年8月には、産学官をはじめ県内各界の代表者で構成する「ぎふ創生県民会議」を設置し、これまでの取組を踏まえながら、まち・ひと・しごと創生に向けた今後の施策のあり方を議論してきた。

その後、11月に「まち・ひと・しごと創生法」が成立し、12月に同法に基づく「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が策定された。

同法により、都道府県は、国の総合戦略を勘案した地方版総合戦略を策定することが努力義務とされた。そのため、岐阜県長期構想中間見直しや岐阜県人口問題研究会による分析を踏まえ、地方版総合戦略策定の前提となるわが県の現状の分析と将来の展望を「岐阜県人口ビジョン」としてとりまとめた。

そして、岐阜県長期構想を具現化し、本県のまち・ひと・しごと創生を図る施策群について、県民や県議会からの意見、「ぎふ創生県民会議」での議論を踏まえ、ここに、「清流の国ぎふ」創生総合戦略として策定する。

(1)計画期間

2015 年度から 2019 年度(平成 27 年度から平成 31 年度)

(2)策定機関

ぎふ創生県民会議(設置日：2014 年 8 月 22 日)

(現：地方創生分科会 設置日：2018 年 6 月 19 日)

【委員名簿】

団体名等	役職	氏名
岐阜車体工業(株)	顧問	星野 鉄夫
岐阜大学	副学長	林 正子
岐阜県商工会議所連合会	会長	村瀬 幸雄
岐阜県商工会連合会	会長	岡山 金平
岐阜県中小企業団体中央会	会長	今井 哲夫
岐阜県商店街振興組合連合会	理事長	日比野 豊
(一社)岐阜県経営者協会	会長	小川 信也
(一社)岐阜県観光連盟	会長	岸野 吉晃
岐阜県農業協同組合中央会	会長	櫻井 宏
岐阜県木材協同組合連合会	会長	丸山 輝城
(一財)岐阜県身体障害者福祉協会	会長	岡本 敏美
大垣共立銀行	取締役頭取	土屋 嶮
岐阜県市長会	会長	水野 光二
岐阜県町村会	会長	井戸 敬二
日本労働組合総連合会岐阜県連合会	会長	高田 勝之
岐阜新聞社	代表取締役社長	碓井 洋
中日新聞社岐阜支社	支社長	阿部 和久

(3)PDCAサイクルの構築

基本目標ごとに成果指標を掲げるとともに、具体的な施策ごとに重要業績評価指標(KPI⁽¹⁾)を設定し、これらにより政策の効果を検証し、改善を行う仕組み(PDCAサイクル⁽²⁾)を構築する。

¹重要業績評価指標(KPI: Key Performance Indicator)：施策ごとの進捗状況を検証するために設定する指標。

²PDCAサイクル：Plan(計画)、Do(実施)、Check(評価)、Action(改善)の4つの視点をプロセスの中に取り込むことで、プロセスを不断のサイクルとし、継続的な改善を推進するマネジメント手法のこと。

(4)推進・検証体制(地方創生分科会)

「清流の国ぎふ」づくり推進県民会議のもとに設置した、県民の代表者で構成する「地方創生分科会」において、本戦略の内容及び重要業績評価指標(KPI)の達成度の検証を行う。

また、平成27年8月26日には、移住定住を推進するため、「移住定住推進部会」を設置した。

<参考 岐阜県人口ビジョンの概要>

(1)人口減少の概況

国勢調査によると、本県の人口は2000年の2,107,700人をピークに減少傾向にある。2017年の人口は2,010,698人(同年10月1日現在。岐阜県人口動態統計調査)であり、2000年と比べ9.7万人の減少となっている。

岐阜県長期構想中間見直しに当たって行った分析によれば、現在の人口動態の傾向が続くと仮定すると、本県の人口は2045年に1,513,300人(2000年比▲59万人)へ減少すると推計される。

この数字は1950年の人口とほぼ同じであるが、その構成は大きく異なる。当時、総人口の36%を占めていた年少人口(0~14歳)が11%に減る一方、10%に満たなかった老年人口(65歳以上)の割合が39%に上昇しており、総数は同じでも構造は「超少子高齢化」となると予測される。

さらに、平均寿命の延びを勘案して年齢区分別に分析を行った結果、2000年と2045年を比較すると、年少人口は15万人の減少(▲47%)、生産年齢人口(15~64歳)は64万人の減少(▲46%)と推計される。

一方で、老年人口は2020年にピークを迎えた後に横這いとなるが、その数は20万人の増加(+52%)と推計される。

(2)市町村類型

社会動態について、市町村ごとに東海エリアでの人口移動と岐阜県内の人口移動の状況を分析した結果、各市町村を①ダム機能都市型、②ダム機能都市通勤圏型、③愛知県通勤型、④ハイブリッド型、⑤自己完結型の5類型に分類した。

(3)基本的視点

2100年を目途に130万人程度の人口を維持することが本県にとってベストシナリオと考えられる。そのためには、合計特殊出生率を2030年までに1.8、2040年までに2.07へ上昇させるとともに、本県にひとを留め、呼び込むことが必要である。

このため「人口減少そのものへの挑戦」と「人口減少社会への挑戦」を2つの基本的視点とした。

Ⅱ. 基本目標

岐阜県人口ビジョンであげた2つの視点を行うに当たり、次の5つの基本目標を掲げ、それぞれに成果指標を設定する。

成果指標は、次章に述べる具体的な施策ごとに設定する重要業績評価指標(KPI)の中から、特に重要なものを中心に設定する。なお、年数の記載が特に無い限り、計画期間中に達成を目指す数値を掲載しており、()内は、基準となる当初の数値である。

1. ひとを育む

結婚から子育てまで切れ目のない支援や男女が活躍できる社会の推進、教育環境づくり、各産業やスポーツ、文化などの将来を支える「ひとを育む」。

【成果指標】

○合計特殊出生率

2030年：1.8⁽³⁾(2014年：1.42)

○岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進企業登録制度に登録している企業

3,300企業(2014年度：1,477企業)

○新規就農者数⁽⁴⁾(年間)

400人(2014年度：328人)

2. しごとをつくる

「岐阜県成長・雇用戦略」の推進、観光産業の基幹産業化、県内企業の新製品や農林畜水産物の販路開拓・海外展開などに取り組み、地域の将来を支える人が活躍できる「しごとをつくる」。

【成果指標】

○県内航空宇宙産業の製造品出荷額

2022年：4,000億円(2012年：2,162億円)

○観光消費額(年間)

3,200億円(2013年：2,659億円)

³結婚・出産は個人の考え方や価値観が尊重されることが前提です。この目標は県の施策の効果を検証・評価するために設定する目標であり、個人の目標ではありません。

⁴新規就農者、雇用就農者、定年帰農者及び農業参入法人

3. 岐阜に呼び込む

移住定住施策の推進や企業等の誘致、観光客の国内外からの誘客などに取り組み、地域の将来を支える人を「岐阜に呼び込む」。

【成果指標】

○移住者数(5年間累計)

6,000人(2010～2014年度の累計：2,274人)

○新規企業立地件数(5年間累計)

180件(2010～2014年の累計：154件)

4. 安心をつくる

各地域における人口構造・世帯構造の変化に適応し、地域において求められる人材の育成や仕組みづくりなどに取り組み、「安心をつくる」。

【成果指標】

○人口10万人当たりの医療施設従事医師数

2023年度：235.9人(2012年度：195人)

○介護職員数(施設・在宅サービス従事職員数)

2025年度：39,696人(2013年度：27,140人)

○地域での見守りネットワーク活動実施率⁽⁵⁾

100%(2014年：70.7%)

5. まちをつなぐ

市町村や大学、民間企業、NPOなど多様な主体と連携・協力し、それぞれの強みや特性を活かし、地域の課題をともに解決するために「まちをつなぐ」。

【成果指標】

(市町村の総合戦略等の内容を踏まえて将来的に設定する。)

⁵実施自治会数／総自治会数

Ⅲ. 具体的な施策

基本目標ごとに、以下の具体的な施策を展開するとともに、施策ごとに重要業績評価指標(KPI)を設定する。

なお、各KPIは、年数の記載が特に無い限り、計画期間中に達成を目指す数値を掲載しており、()内は基準となる当初の数値である。

1. ひとを育む

(1)結婚・出産・子育てへの切れ目のない支援

①非婚化・晩婚化対策

- ▶ 「ぎふマリッジサポートセンター」を設置し、市町村域を越えたお見合いのサポートや市町村等結婚相談所の相談員のスキルアップ、婚活サポーターの養成など、結婚相談に関する支援を実施する。
- ▶ 婚活イベントの支援による出会いの場の提供、独身者のコミュニケーション能力向上セミナーの開催など、結婚につながる機会を提供する。

[KPI] 婚活サポーター登録者数：240人(-)

②妊娠を望む夫婦の経済的負担の軽減

- ▶ 不妊治療に対する助成を通じて、不妊に悩む人の経済的負担を軽減する。

[KPI] 一般不妊治療(人工授精)に補助を実施している市町村数：42市町村
(2014年度：3市村)

③子育て支援の充実

- ▶ 幼児期の学校教育・保育や多様な子育て支援サービスの充実を図るとともに、子育て支援活動を支える人材の確保、相談・情報提供機能の充実、配慮を要する子どもや家庭への支援を実施する。

[KPI] 岐阜県子育て家庭応援キャンペーン事業新規参加店舗数(累計)：3,500店舗
(2014年度：830店舗)

④子育て世帯・多子世帯に対する経済的支援

- ▶ 高齢者が所有する比較的広い住宅を、子育て世帯等向けに活用するための住みかえ支援を実施する(マイホーム借上げ制度の普及)。
- ▶ 子育て世帯等が生活に適した住宅を確保することができるよう、住宅の取得に対する支援を実施する(利子補給優先枠の設置)。

- ▶ 県外からの移住世帯、多子世帯、新婚世帯等を対象に、空き家改修費等を助成するとともに、金融機関と連携しローン金利優遇を行う。また、市町村や移住促進団体等が行うお試し住居の整備費を助成する。
- ▶ 市町村が第3子以降の児童に係る保育料の無償化を実施する場合、一定の条件のもと、その費用の一部を補助する。
- ▶ 市町村が多子世帯に対して、病児・病後児保育利用料の無償化を実施する場合、その費用の一部を補助する。
- ▶ 「ぎふっこカード」の多子世帯向けの特典を拡充する。
- ▶ 出産世帯への経済支援として、子どもの数に応じて増額される商品券「清流の国ぎふっこ応援券」を発行する。

[KPI] 子育て世帯における誘導居住面積水準達成率(2020年度)：65%
(2008年度：54.3%)

(2)男女が共に活躍できる社会の確立

①企業における取組支援

- ▶ 企業におけるワーク・ライフ・バランス推進等の取組を促進する。特に優良な取組や他社の模範となる独自の取組を実施する企業を「岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業」として認定し、他の企業のロールモデル(模範)として周知するとともに、認定企業の拡大に向け報奨金を支給する。

[KPI] 岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進企業登録制度に登録している企業数：3,300企業 (2014年度：1,477企業)(再掲)

②女性の活躍促進

- ▶ 企業経営者等を対象とした女性の活躍に関するトップセミナーや活躍する女性と女子大生との交流イベントなどを実施する。
- ▶ いわゆる「女性活躍推進法⁶⁾」の成立等を踏まえ、職業生活や社会参画を目指す女性の支援などを行う「岐阜県女性の活躍支援センター」を整備する。

[KPI] ロールモデル(模範)としてポータルサイトやフリーペーパー等を使って紹介する女性の数：300人 (2014年度：85人)

⁶⁾女性の職業生活における活躍の推進に関する法律

(3)地域の未来を担う人づくり

①少子化・人口減少に対応した教育

- ▶ 「清流の国ぎふ」への誇りと愛着を育み、将来の地域を担う人材を育成するため、学校と地域が連携して実施する子どもたちの身近な自然や歴史、文化、産業等の地域資源を活用した学習や体験活動を通して、地域に根差した「ふるさと教育」の充実を図る。
- ▶ 地域社会の第一線で活躍できる人材を育成するため、専門高校と地元企業や大学等との連携を深め、企業のニーズを踏まえた産業教育やキャリア教育を推進するとともに、「スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール⁽⁷⁾」や「スーパーサイエンスハイスクール⁽⁸⁾」の取組を重点的に支援する。
- ▶ グローバルな視点から社会的課題を発見・解決する力を身に付け、国際舞台や地域社会で活躍できる人材を育成するため、県内高校を「スーパーグローバルハイスクール⁽⁹⁾」に指定し、大学や企業と連携して、質の高いカリキュラムを実践する。
- ▶ 子どもたちの夢や目標に応じて選択できるよう、高校ごとに、学校関係者、市町関係者、産業界代表者等による協議会を組織するなど、地域ぐるみで特色と魅力ある高校づくりに取り組むことで、地域で活躍できる人材を育成する。
- ▶ 社会全体で家庭教育を支えていく気運を高めるため、「話そう！語ろう！わが家の約束」運動を展開するとともに、家庭、学校及び地域が連携して家庭教育の支援に取り組む仕組みづくりを行う。
- ▶ 学校教育、家庭教育と密接な関係にある社会教育について、その推進拠点となる図書館の施設の充実を図り、特色を活かした人材育成に取り組む。

〔KPI〕 専門高校の産業教育に関する全国規模のコンテスト・大会の最上位の入賞数：15 個（2014 年度：13 個）

〔KPI〕 卒業時に英検準 2 級以上相当の英語力を有する高校生の割合：50%（2014 年度：28.6%）

⁷社会の第一線で活躍できる専門的職業人を育成するため、先進的な卓越した取組を行う専門高校

⁸先進的な理数教育を実施するとともに、高大接続の在り方について大学との共同研究や、国際性を育むための取組を行う高等学校

⁹将来、国際的に活躍できるグローバル・リーダーの育成を図ることを目的として、グローバル・リーダー育成に資する教育を通して、生徒の社会課題に対する関心と深い教養、コミュニケーション能力、問題解決力等の国際的素養を身に付けることを推進する高等学校

②確かな学力の育成

- ▶ 県内すべての小・中・義務教育学校で学力向上の取組の中心となる教務主任等を「学力向上推進教師」として位置付け、指導改善の在り方を協議する「学力向上推進会議」と「指導改善説明会」を開催することにより、教員が指導改善に取り組む体制を強化する。
- ▶ 大学等と連携し、全国学力・学習状況調査の結果を分析することを通して、指導の成果と課題を明らかにし、授業改善に取り組む。

[KPI] 学校の授業が分かる児童生徒の割合

小学校 100%・中学校 100% (2014 年度：小学校 88.5%・中学校 73.4%)

③卒業後を見据えた特別支援学校の充実

- ▶ 近年増加している軽度知的障がいのある生徒の社会的・職業的自立能力を伸ばし、一人一人の適性や希望に応じた進路を実現するため、高等特別支援学校を県内各地域に整備して、専門的な教育を提供するとともに、企業等と連携した職業教育を推進する。

[KPI] 特別支援学校高等部の卒業生の就職率：50% (2014 年度：34.1%)

④地域の文化を支える人材の育成・確保

- ▶ 地域の歴史、文化、民俗芸能などを「清流の国ぎふ」の地域資源として継承・保存し、有効に活用していくために必要な支援(補助金等の交付)を実施する。
- ▶ 地域文化の拠点となる施設を整備・改修し、各施設を中心に県民が気軽に文化に触れられる取組を進めるとともに、県民の文化活動支援、次世代の人材育成策を実施する。
- ▶ 美濃市など関係市町村と連携し、ユネスコ無形文化遺産「本美濃紙」や「山・鉾・屋台行事」を次代へ伝承するため、後継者育成等に係る支援を実施する。

[KPI] 本美濃紙の後継者育成事業における研修参加延べ人数(年間)：450 人
(2014 年度：270 人)

(4)スポーツ振興による人づくり

①地域スポーツの推進

- ▶ 地域スポーツの実施主体となるクラブの育成・定着を図るため、県民がスポーツに触れる機会を増やすとともに、クラブマネージャー等の有資格者の育成や指導者の養成、資質向上に取り組む。また、クラブ間の情報交換や連携強化を促進するとともに、運営基盤の強化を目的とした支援を実施する。

- ▶ 「第70回全国レクリエーション大会 in 岐阜」の成果を未来に継承・発展させるため、全県的レクリエーション大会である「ぎふ清流レクリエーションフェスティバル」を毎年実施するとともに、県民皆が1つはレクリエーションを実践する「ミナレク運動」を推進し、2020年に開催する「第33回全国健康福祉祭（ねんりんピック）」につなげる。

[KPI] 成人のスポーツ実施率：65%（2014年度：48.1%）

②競技スポーツの推進

- ▶ さらなる競技力向上を図るため、ジュニアからトップアスリートまで一貫した強化を行うとともに、科学的サポートの充実、ジュニア世代の発掘・育成、指導者の育成及び資質向上に取り組む。
- ▶ トップアスリートの拠点となるクラブや競技団体を育成・支援するとともにアスリートを組織的に支える体制を強化する。
- ▶ トップアスリートのスポーツ環境を整えるため、競技力に直結する特殊器具の整備や就業支援等を進める。

[KPI] オリンピック出場県ゆかりの選手数

リオ大会 20人以上、平昌大会 5人以上、東京大会 30人以上

[KPI] 国民体育大会総合順位(毎年)：天皇杯 8位以上、皇后杯 8位以上
(2014年度：天皇杯 9位、皇后杯 5位)

③障がい者スポーツの推進

- ▶ 障がい者スポーツの裾野の拡大を図るため、障がいのある人を対象としたスポーツ教室やスポーツ大会の開催等に取り組む。
- ▶ 障がいのある人がスポーツを楽しむ環境を整備するため、障がい者スポーツを支える組織の強化や専門指導者の養成、施設の充実を進める。
- ▶ 障がい者スポーツの競技力向上を図るため、パラリンピック等への出場が期待される選手の発掘・育成・強化を行う。

[KPI] パラリンピック出場県ゆかりの選手：リオ大会 5人以上、東京大会 10人以上

(5)地域経済を支える人材の育成・確保

①人材の育成

- ▶ 「岐阜県総合人材チャレンジセンター」において、就職相談やビジネスマナー等のセミナーから企業とのマッチングと職場定着までを一貫して支援する。また、「岐阜県女性の活躍支援センター」において、子育て中の女性な

どの再就職に向けた相談に対応するとともに、企業とのマッチングの機会を提供する。

- ▶ 「岐阜県若者サポートステーション」において、いわゆるニート状態にある若者の職業的自立を支援するため、臨床心理士によるメンタルカウンセリング、各種セミナー、企業等の協力による就業体験など、職業意識の醸成や社会適応支援を含む包括的な事業を実施する。
- ▶ 航空宇宙産業など成長分野の人材育成を強化するため、人材育成の拠点として「成長産業人材育成センター」において、産学官連携による人材育成セミナーや実習を実施するとともに、「モノづくり教育プラザ」の更なる整備を進める。
- ▶ 県内工業高校の生徒を対象に、航空宇宙産業分野などの専門的、実用的な技術・技能の習得を目指した教育プログラムを産学官連携により開発し、実践する。
- ▶ ソフトピアジャパンにおいて、中小製造企業のＩＯＴ導入を支援するスマートものづくり指導者を育成する。
- ▶ 学生の地元企業への就職意欲を喚起し、地元定着を促すため、地方大学、地元企業、地域の公設試験研究機関が連携した共同研究等を通じ、学生が地元企業との活動に積極的に参加する仕組みを作る。
- ▶ これから社会に出る若者に、働く上での権利や義務をリーフレット等で啓発する。また、「岐阜県総合人材チャレンジセンター」が提供する求人先における働きやすさの参考となる国や県の認定・登録情報などの職場情報の充実を図る。
- ▶ 観光地域づくり人材の育成・確保や日本版DMO⁽¹⁰⁾の立ち上げ支援、バリアフリー観光の促進、質の高い外国語観光ガイドの育成など、地域消費拡大に向けた受入環境整備を進める。
- ▶ 産学官が連携し、建設・建築人材の確保・育成を図るため、「建設ICT⁽¹¹⁾人材育成センター」や「ぎふ建築担い手育成支援センター」を設置し、現場におけるICT活用による生産性向上のための研修、魅力発信等を実施する。

¹⁰Destination Marketing/Management Organization の略。マーケティング&プロモーションやブランディングの他、クオリティコントロール(品質管理)・安全管理・資源管理等、観光地の維持・成長に向けたマネジメントを担う、一連の組織

¹¹Information and Communication Technology の略、情報通信技術

- ▶ 「国際たくみアカデミー」において、建設業界等と連携し、職業の魅力やアカデミーの魅力をもPRする「親子しごと体験教室」の開催や、女性技術者と女子学生等が交流する「たくみ女子会」の開催等を通して、建設業等産業界のニーズに応じた人材の確保・育成を図る。

[KPI] 大学と公設試験研究機関との研究に参加する学生数(5年間累計)：50人(-)

②人材の確保

- ▶ 「中小企業総合人材確保センター」を開設し、企業の採用力向上や働きやすい職場環境づくりに向けた支援、企業の魅力をもPRする機会の創出など、企業の人材確保を総合的に支援する。
- ▶ 潜在的な成長可能性を有する企業に対して「プロフェッショナル人材」の採用を通じた経営改善を支援するため、「岐阜県プロフェッショナル人材戦略拠点」を設置し、企業訪問やセミナー等を開催するとともに、県外のプロフェッショナル人材を受け入れる際に必要な経費の一部を助成する。
- ▶ 産学官の組織が連携して、県内の高校生、大学生、大学教授等を対象とした県内企業の魅力のPR、魅力ある職場の確保、インターンシップの推進、技術・研究の交流事業の実施を通じて、技術系の学生の県内就業を促す。
- ▶ 県外で学ぶ学生で、将来岐阜県へ戻って就業する意志のある者を対象とした奨学金制度を創設し、若者の県内定着を図る。
- ▶ 宿泊施設の生産性向上や働き方改革を促進するとともに、学生等に対して、県内観光業の魅力をも発信することにより、安定的な人材確保を図る。

[KPI] 県内大学新卒者の県内への就職率(2020年度)：50% (2015年度：39.3%)

[KPI] プロフェッショナル人材の県内企業への就業件数：250件(-)

(6)地域の農林畜水産業を支える人材の育成・確保

①農畜水産業の未来につながる取組

- ▶ 新規就農者、雇用就農者、農業参入法人等を幅広く地域農業の担い手として捉え、ワンストップ農業支援窓口「ぎふアグリチャレンジ支援センター」を中心に、就農相談から営農定着、経営発展までの総合的な支援を行う。
- ▶ 地域の自治会、商工会、民間企業、金融機関等の農業関係以外の企業・団体と連携して、地域ぐるみで農業担い手の育成・確保を図る「就農応援隊」の設立を進める。
- ▶ 就農研修拠点の全県的拡大を図るため、トマト、イチゴ等につき、飛騨牛の

担い手育成と繁殖雌牛の増頭を目的とした研修・繁殖センターの整備等を支援し、新規就農者の育成を図る。

- ▶ 生産コストを削減し効率的な農業を展開するため、市町村・JA、農地中間管理機構と連携し、担い手への農地の集積・集約化を推進する。
- ▶ 農業の省力化及び高品質生産を図るため、ICT、ロボット技術、人工知能をはじめとする先端技術を活用したスマート農業を推進する。
- ▶ 障がい者の農業参入を支援するため、障がい者施設と農業者とのマッチングを行うコーディネーターの配置や障がい者施設へ農業に精通したサポーターの派遣等を行う。
- ▶ アユ漁獲量の増加と県産アユのブランド化を図るため、天然遡上アユ由来の稚アユの県内増産と河川への放流強化に取り組むとともに、学習、体験、情報発信機能を備えた拠点施設を整備する。

[KPI] 新規就農者数(年間)：400人(2014年度：328人)(再掲)

②林業の未来につながる取組

- ▶ 自立した林業を実現するため、「森林経営計画」等の策定を支援するとともに地域の森林管理・経営等に必要な知識技術を持つ新たな人材(岐阜県地域森林監理士など)を育成する。
- ▶ 木材の安定供給のため、路網整備や高性能林業機械による木材生産に加え、産学官連携により次世代型架線集材技術の普及強化とそれを担う人材の育成・確保を進める。
- ▶ 森林技術者の確保のため、就業相談から技術習得・定着までを一貫して支援する「森のジョブステーションぎふ」と連携し、新規就業者への支援を強化する。また、「森林総合教育センター」を森林文化アカデミー内に整備し、森林教育やリーダーとなる人材の育成を推進する。

[KPI] 森林技術者数：1,247人(2013年度：1,097人)

(7)「安全・安心の社会」を担う人材の育成・確保

①地域防災を支える人材の育成・確保

- ▶ 消防団員を雇用する事業所に対する事業税減税制度及び過疎地域の消防団員を雇用する企業に対する報奨金制度を創設するとともに、新規入団員数や団員の純増数に応じて支援金を交付するなど、消防団員確保に向けた取組を拡充する。

- ▶ 岐阜大学と連携し、防災・減災にかかる実践的シンクタンク機能を担う「清流の国ぎふ 防災・減災センター」を新設し、人材育成、普及啓発、調査研究等を実施するとともに、その成果を県の防災・減災に役立てていく。

[KPI] 消防団員の条例定数に対する充足率：98.0%（2014年：92.6%）

[KPI] 地域リーダー等養成講座受講者(累計)：277人（2013年度：77人）

②地域の医療と福祉を支える人材の育成・確保

- ▶ 在宅医療・介護を支える人材の育成や離職防止のため、多職種による合同研修会や医学部生に対する体験学習、県民のイメージアップにつながる普及啓発等を実施する。
- ▶ 高齢者や障がい者が安心して介護・福祉サービスを受けることができる地域をつくるため、「岐阜県福祉人材総合支援センター」を開設し、若年層への福祉の仕事の魅力発信、求職者へのマッチング支援を強化するなど、介護・福祉サービスを支える人材の育成・確保を図る。
- ▶ 地域における医療を確保し、どの地域にあっても誰もが不安なく医療を受けられる体制を整備するため、医療人材の育成・確保を図る。
- ▶ 地域において助け合い(生活支援)活動を行う専門的なボランティアを養成する。

[KPI] 介護職員数(施設・在宅サービス従事職員数)(2025年度)：39,696人
(2013年度：27,140人)(再掲)

[KPI] 人口10万人当たりの医療施設従事医師数(2023年度)：235.9人
(2012年度：195人)(再掲)

2. しごとをつくる

(1)「岐阜県成長・雇用戦略」の推進

①企業支援機能の強化

- ▶ 企業のイノベーション支援など産業支援機能を強化するため、県工業系試験研究機関の役割・組織等の再構築による機能強化を図る。具体的には、新たなモノづくり拠点「岐阜県産業技術総合センター（仮称）」を整備するとともに、食品分野における新規参入や新商品・新技術の研究開発拠点として「岐阜県食品科学研究所（仮称）」を整備する。また、「岐阜県生活技術研究所」等の地域産業における研究開発や技術支援の機能を強化する。
- ▶ 成長分野の企業支援機能を集約するため、(公財)県産業経済振興センター、(公財)県研究開発財団の機能を整理、強化する。
- ▶ 産学官連携により「岐阜県IoTコンソーシアム」を創設し、IoT導入・活用の事例創出と横展開を図るほか、情報科学芸術大学院大学(IAMAS)において「岐阜イノベーション工房」を実施し、新たなコンセプトを立案・実行できる人材の育成と県内企業のイノベーション創出を支援する。
- ▶ 「岐阜県ITものづくり推進ラボ」による県内企業のIoT導入・活用に向けた段階的な支援を強化する。
- ▶ 中小企業の技術力向上を図るため、中小企業の研究開発に必要な機器を整備するとともに、さらなる産学官連携を図るため、県試験研究機関の設備を活用する勉強会や、企業や大学との共同研究等に取り組む。

[KPI] 試験研究機関の依頼試験件数：23,000件（2014年度：18,183件）

[KPI] IoTコンソーシアムにおける共同研究・実証事業件数：10件（-）

②航空宇宙産業の製造品出荷額倍増

- ▶ 高度な技術や製品保証が求められる航空宇宙産業への県内企業の新規参入を促進するため、人材育成をはじめ、新規参入に必須となる認証取得や研究開発支援を行うとともに、海外機体メーカーとの商談機会を提供する。
- ▶ コスト削減やリードタイム短縮のため、企業集約や一貫生産体制の構築を促進する。
- ▶ 県内航空宇宙産業における生産技術の高度化を図るため、産学官連携のコンソーシアムを設立し、生産技術に係る人材育成・研究開発拠点の構築を推進する。

- ▶ 各務原市と連携し、「岐阜かかみがはら航空宇宙博物館」を活用し、県内航空宇宙産業のPRを図るとともに、次代の同産業を担う子どもたちにその魅力を伝える。

[KPI] 県内航空宇宙産業の製造品出荷額(2022年)：4,000億円(2012年：2,162億円)(再掲)

[KPI] 航空宇宙産業人材育成数(累計)：3,000人(2014年度：383人)

③企業の誘致と県外流出の防止

- ▶ 地域特性に応じた業種及び成長産業の集積、雇用と税源の確保につながる企業の誘致、本社機能の移転を促進するため、補助制度の拡充や優遇税制などの立地支援策を強化するとともに、市町村と連携して、新たな工場用地の戦略的な開発、確保を図る。
- ▶ 企業の県外流出を防止するとともに企業の事業拡大を促進するため、設備貸与制度や県中小企業資金融資制度の創設・強化により、中小企業の設備投資を促進する。
- ▶ 地域未来投資促進法に基づく基本計画を策定し、地域の特性を生かし、高い経済波及効果をもたらす地域経済牽引事業を行う事業者等を支援する。

[KPI] 新規企業立地件数(5年間累計)：180件(2010～2014年の累計：154件)(再掲)

④成長分野のイノベーション

- ▶ 社会情勢の変動に左右されにくい、バランスの取れた産業構造の構築を目指すため「航空宇宙」に加え、「医療福祉機器」、「医薬品」、「食料品」、「次世代エネルギー」を本県の成長分野と位置付け、重点的に支援を行う。
- ▶ 次世代住宅関連産業の育成を通じ、次世代エネルギー産業振興を図るため、省エネ基準の高度化など次世代住宅に関する研究や技術力向上を支援する。

[KPI] ヘルスケア(医療・福祉機器、医薬品)分野の人材育成数(累計)：240人
(2014年度：41人)

⑤地域経済を支える人材の育成・確保(再掲)

- ▶ 「岐阜県総合人材チャレンジセンター」において、就職相談やビジネスマナー等のセミナーから企業とのマッチングと職場定着までを一貫して支援する。また、「岐阜県女性の活躍支援センター」において、子育て中の女性などの再就職に向けた相談に対応するとともに、企業とのマッチングの機会を提供する。

- ▶ 「岐阜県若者サポートステーション」において、いわゆるニート状態にある若者を対象に、職業的自立を支援するため、臨床心理士によるメンタルカウンセリング、各種セミナー、企業等の協力による就業体験など、職業意識の啓発や社会適応支援を含む包括的な事業を実施する。
- ▶ 航空宇宙産業など成長分野の人材育成を強化するため、人材育成の拠点として「成長産業人材育成センター」において、産学官連携による人材育成セミナーや実習を実施するとともに、「モノづくり教育プラザ」の更なる整備を進める。
- ▶ 県内工業高校の生徒を対象に、航空宇宙産業分野などの専門的、実用的な技術・技能の習得を目指した教育プログラムを産学官連携により開発し、実践する。
- ▶ ソフトピアジャパンにおいて、中小製造企業のＩｏＴ導入を支援するスマートものづくり指導者を育成する。
- ▶ 学生の地元企業への就職意欲を喚起し、地元定着を促すため、地方大学、地元企業、地域の公設試験研究機関が連携した共同研究等を通じ、学生が地元企業との活動に積極的に参加する仕組みを作る。
- ▶ これから社会に出る若者に、働く上での権利や義務をリーフレット等で啓発する。また、「岐阜県総合人材チャレンジセンター」が提供する求人先における働きやすさの参考となる国や県の認定・登録情報などの職場情報の充実を図る。
- ▶ 「中小企業総合人材確保センター」を開設し、企業の採用力向上や働きやすい職場環境づくりに向けた支援、企業の魅力をＰＲする機会の創出など、企業の人材確保を総合的に支援する。
- ▶ 潜在的な成長可能性を有する企業に対して「プロフェッショナル人材」の採用を通じた経営改善を支援するため、「岐阜県プロフェッショナル人材戦略拠点」を設置し、企業訪問やセミナー等を開催するとともに、県外のプロフェッショナル人材を受け入れる際に必要な経費の一部を助成する。
- ▶ 産学金官の組織が連携して、県内の高校生、大学生、大学教授等を対象とした県内企業の魅力のＰＲ、魅力ある職場の確保、インターンシップの推進、技術・研究の交流事業の実施を通じて、技術系の学生の県内就業を促す。
- ▶ 産学官が連携し、建設・建築人材の確保・育成を図るため、「建設ＩＣＴ人材育成センター」や「ぎふ建築担い手育成支援センター」を設置し、現場に

におけるICT活用による生産性の向上のための研修、魅力発信等を実施する。

- ▶ 「国際たくみアカデミー」において、建設業界等と連携し、職業の魅力やアカデミーの魅力をPRする「親子しごと体験教室」の開催や、女性技術者と女子学生等が交流する「たくみ女子会」の開催等を通して、建設業等産業界のニーズに応じた人材の確保・育成を図る。
- ▶ 県外で学ぶ学生で、将来岐阜県へ戻って就業する意志のある者を対象とした奨学金制度を創設し、若者の県内定着を図る。

[KPI] 大学と公設試験研究機関との研究に参加する学生数(5年間累計):50人(-)(再掲)

[KPI] 県内大学新卒者の県内への就職率(2020年度):50%(2015年度:39.3%)
(再掲)

[KPI] プロフェッショナル人材の県内企業への就業件数:250件(-)(再掲)

⑥障がい者の一般就労拡大

- ▶ 障がい者雇用開拓員による企業への戸別訪問を通じて、障がい者雇用の普及啓発や職場実習、求人の働きかけを行うほか、「障がい者雇用企業支援センター」において、障がい者が活躍できる仕事づくりや受入れ体制整備に関するアドバイスなどの支援を行う。
- ▶ 企業のトップを対象に、障がい者雇用への理解を深めてもらうセミナーを開催するとともに、企業トップが多く集まる場に積極的に出向き、障がい者雇用の働きかけを行う。
- ▶ 障がい者の一般就労拡大を促進する拠点として「障がい者総合就労支援センター(仮称)」の設置を推進するほか、短期の職場実習や企業見学・紹介等を通じて、障がい者の一般就労を促進する。
- ▶ 障がい者の農業参入を支援するため、障がい者施設と農業者とのマッチングを行うコーディネーターの配置や障がい者施設へ農業に精通したサポーターの派遣等を行う。(再掲)

[KPI] 県内障がい者実雇用率:2.2%(2014年度:1.79%)

(2)観光産業の基幹産業化

①国内外からの観光誘客

- ▶ 本県のブランドイメージの向上と観光誘客を図るため、ユネスコ世界文化遺産「白川郷合掌造り集落」やユネスコ無形文化遺産「本美濃紙」、世界かんがい施設遺産「曾代用水」、世界農業遺産「清流長良川の鮎」、ユネスコ無形

文化遺産「山・鉾・屋台行事（高山祭、古川祭、大垣祭）」、偉人「杉原千畝」といった本県が世界に誇るべき遺産を活かし、市町村との連携による記念行事やシンポジウムを実施するとともに、近隣県や異業種との連携及びドラマ・アニメ等の活用による旅行商品造成や観光プロモーションを展開する。

- ▶ シンガポールやタイ、ベトナム、インドネシア、香港、台湾など本県が重点ターゲット国に位置付けているアジアに加え、フランスをはじめとした欧米諸国からの誘客を一層強化するため、個人旅行者向け着地型商品の造成を促進させるとともに、海外で開催される観光展への出展、メディアや旅行会社等の招へい、クルーズ船誘致など、市町村と連携して誘客プロモーションを実施する。
- ▶ 外国人観光客の受入環境整備を進めるため、Wi-Fi 環境や多言語表記、外国人観光案内所の整備のほか、電子決済端末の導入、ムスリム受入体制の向上、トイレの洋式化等を促進するとともに、おもてなし人材の育成、消費税免税店拡大に向けた働きかけなどに取り組む。

[KPI] 観光入込客数(年間)：4,550 万人 (2013 年：3,844 万人)

②主要観光地の再生

- ▶ 今後の交通インフラの充実を見据え、ブラッシュアップが必要となる関ヶ原古戦場(関ヶ原町)やひがしみの歴史街道（リニア中央新幹線沿線市町）など主要な観光資源について、市町村等と連携してハードとソフト両面からの魅力づくりを推進する。
- ▶ 県営4公園¹²への誘客拡大に向け、集客効果の高いイベントの開催やテレビ等を活用した広告宣伝、団体客の誘致に向けた旅行代理店の招へいや商談会への参加などに、各公園の指定管理者と連携して取り組む。
- ▶ 県営公園の観光資源としての魅力を高め、広域的な誘客を推進するための施設整備等を推進する。

[KPI] 観光入込客数(年間)：4,550 万人 (2013 年：3,844 万人)(再掲)

③地域消費拡大に向けた「岐阜の宝もの」など地域資源の主体的活用

- ▶ 本県への誘客拡大を図るため、「中山道」、「地歌舞伎と芝居小屋」、「ひがしみの山城」といった「岐阜の宝もの」をはじめとする地域資源を活かし、

¹²養老公園、花フェスタ記念公園、世界淡水魚園、ぎふ清流里山公園

新たな企画や体験プログラム、旅行商品の造成等を図る。

- ▶ 航空宇宙産業をはじめとした先端技術産業、「美濃焼」、「美濃和紙」などの地場産業を活用した産業観光にかかる受入環境整備を進める。
- ▶ 観光地域づくり人材の育成・確保や日本版DMOの立ち上げ支援、バリアフリー観光の促進、質の高い外国語観光ガイドの育成など、地域消費拡大に向けた受入環境整備を進める。(再掲)

[KPI] 観光消費額(年間)：3,200 億円 (2013 年：2,659 億円)(再掲)

(3)販路拡大・海外展開

①県産品の販路拡大・海外展開

- ▶ 県内企業の新製品、新サービスの開発や販路開拓を助成するとともに、BtoC分野を強力に支援するための体制を整え、国内外における販売拠点の設置や大規模見本市等の活用を中心とした施策を講じる。
- ▶ 東京オリンピック・パラリンピックの機会を捉え、県産品の首都圏への流通拡大を支援するため、首都圏バイヤーと連携した商品の発掘・開発のもと、商談会開催や見本市等への岐阜県ブース出展、テスト販売支援などに取り組む。
- ▶ 県内事業者のネットビジネスを総合的に支援するため、県内3箇所に開設した「ぎふネットショップ総合支援センター」を通じ、県内事業者のネットビジネスへの新規出店、既存店舗の売上拡大を促進する。
- ▶ 「岐阜・ベトナム友好協会」とも連携し、投資・観光セミナー開催や農業専門家研修員の受入、大学間連携やベトナム人留学生のネットワーク化の促進など、今後の成長が期待されるベトナムとの交流の深化を図る。

[KPI] 輸出事業所数：468 事業所 (2013 年度：358 事業所)

②農林畜水産物(飛騨牛・富有柿・県産材・アユ・花き等)の販路開拓

- ▶ 海外での県産農畜水産物の販路拡大を進めるため、東南アジア・EU諸国に加え、新たにアメリカへの輸出体制を整備するとともに、イスラム圏諸国への輸出に向けた調査研究を進める。
- ▶ 国内での県産農畜水産物の販路拡大を進めるため、首都圏における飛騨牛の取扱店舗を拡大するとともに、大都市圏での県産品フェアの開催や県内での地産地消を推進する。

- ▶ 県産花きの活用促進と販売力強化のため、花き文化の振興イベントや大型花き商談会、国際花きシンポジウムの開催などに取り組む。
- ▶ 東京オリンピック・パラリンピックでの県産食材の利用促進を契機として、GAP認証取得に係る指導者養成や生産・出荷施設の改修等を支援するとともに、新たに協議会を設置し、県産農畜水産物のPR等に取り組む。
- ▶ 東京オリンピック・パラリンピック関連施設における県産木材の利用促進のため、関係団体等へのPR活動に取り組む。
- ▶ 県産材の海外への販路拡大に向けた商品開発や海外展示会への出展支援に取り組む。

[KPI] 飛騨牛の輸出量：24t (2014年度：16t)

[KPI] 県産材製品の輸出量：1,820m³ (2014年：800m³)

(4)未来につながる農業・農村づくり

①担い手の育成・確保

- ▶ 新規就農者、雇用就農者、農業参入法人等を幅広く地域農業の担い手として捉え、就農相談から営農定着までの総合的な支援を行う。(再掲)
- ▶ 就農研修拠点の全県的拡大を図るため、トマト、イチゴに続き、カキやクリ、畜産など他の作物の新規就農者育成を支援する。(再掲)
- ▶ 生産コストを削減し効率的な農業を展開するため、市町村・JA、農地中間管理機構と連携し、担い手への農地の集積・集約化を推進する。(再掲)
- ▶ 農業の省力化及び高品質生産を図るため、ICT、ロボット技術、人工知能をはじめとする先端技術を活用したスマート農業を推進する。(再掲)

[KPI] 新規就農者数(年間)：400人 (2014年度：328人)(再掲)

②売れる農畜水産物づくり

- ▶ 生産から販売までを見据えた戦略的な産地づくりのため、新たな生産・流通システムの構築や生産基盤等の整備・強化、売れる品目・品種の導入などに取り組む。
- ▶ アユ漁獲量の増加と県産アユのブランド化を図るため、天然遡上アユ由来の稚アユの県内増産と河川への放流強化に取り組むとともに、学習、体験、情報発信機能を備えた拠点施設を整備する。(再掲)
- ▶ 岐阜ならではの魅力ある「食」を開発するため、農業の6次産業化を推進するとともに、飛騨・美濃伝統野菜など特色ある食材や郷土料理・伝統食など

地域固有の食資源を発掘し、活用を図る。

- 県の定めるガイドラインに沿って処理された獣肉「ぎふジビエ」を取扱う店舗等の登録制度の推進や、食品関連企業と連携した新たな加工品、メニューの開発支援等により、販路拡大、ブランド化に取り組む。

[KPI] 新規就農者数(年間)：400人(2014年度：328人)(再掲)

[KPI] 6次産業化法¹³⁾に基づく計画認定者数(累計)：80事業者(2014年度：60事業者)

[KPI] 「ぎふジビエ」年間販売量：8.3t(2014年：1.9t)

③住みやすい農村づくり

- 「清流長良川の鮎」の世界農業遺産認定を契機として、長良川における、人の生活、水環境、漁業資源が相互に連環している世界に誇る里川のシステムを保全・活用するとともに、その価値を国内外に向け発信する。
- 就業機会の創出と所得向上を図るため、観光や商工業との連携により、地域全体でグリーン・ツーリズムや農業の6次産業化に取り組む。併せて、農村での生活上必要な機能・拠点の維持について検討を進める。
- 水田農業を維持するため、集落住民が共同して農業生産活動を行う集落営農の組織化・法人化と、経営の複合化・多角化を推進するとともに、飼料用米など新規需要米の生産拡大・利用促進に取り組む。

[KPI] 清流長良川の農林水産業プレーヤーズ登録団体数(累計)：80団体
(2014年度：57団体)

[KPI] 集落営農法人数(累計)：150法人(2014年度：111法人)

(5) 生きた森林づくり(林業の成長産業化)

①森林経営の合理化

- 自立した林業を実現するため、「森林経営計画」等の策定を支援するとともに地域の森林管理・経営等に必要な知識技術を持つ新たな人材(岐阜県地域森林監理士など)を育成する。(再掲)
- 持続可能な森林づくりを推進するため、伐採後の再造林に必要な苗木の確保、低コスト造林や獣害対策の研究・普及に取り組む。また、持続可能な森林づくりのための苗木生産・供給体制の整備を進める。
- 木材の安定供給のため、路網整備や高性能林業機械による木材生産に加え、産学官連携により次世代型架線集材技術の普及強化と、それを担う人材の育

¹³地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出等及び地域の農林水産物の利用促進に関する法律

成・確保を進める。(再掲)

[KPI] 木材生産量：560 千 m³ (2014 年：371 千 m³)

[KPI] 森林技術者数：1,247 人 (2013 年度：1,097 人)(再掲)

②優良県産材の供給倍増

▶ 大型需要にも対応しうる優良県産材の供給体制を構築するため、製材工場の木材乾燥技術の向上や加工流通体制の強化を図る。

▶ 国内外への販路拡大のため、公共施設の県産材利用に対する支援や県産材を利用した住宅・家具等を取得する場合の補助を行うとともに、県産材の輸出に関する取組への支援を行う。

▶ C L T⁽¹⁴⁾等新たな製品・技術の開発・普及による県産材の需要を創出する。

[KPI] ぎふ性能表示材製品の出荷量：50 千 m³ (2014 年度：9.7 千 m³)

[KPI] 県産材製品の輸出量：1,820 m³ (2014 年：800 m³)(再掲)

③木質バイオマスエネルギーの利用拡大

▶ 木質バイオマスエネルギー利用の範囲を拡大するため、地域の実情に応じた未利用材の搬出から加工までの効率的な利用システムを構築するとともに、広葉樹林等から伐採された薪の活用や公共施設での熱源利用の地産地消などを図る。

[KPI] 木質バイオマス利用量：96 千 m³ (2014 年：10 千 m³)

④100 年先の森林づくりの推進

▶ 「第 39 回全国育樹祭」(H27 開催) を契機に、世代をつないで豊かな環境・資源・文化を育む「100 年先の森林づくり」を推進する。

▶ 森林を「木材生産林」、「環境保全林」、「観光景観林」、「生活保全林」に区分し、100 年先までも視野に入れた森林づくりに取り組む。

▶ シンポジウムの開催などにより「100 年先の森林づくり」の県民への普及・啓発を図る。

[KPI] 「100 年の森林づくり計画」策定割合：60% (2015 年度：0%)

¹⁴C L T：Cross Laminated Timber の略、層が直交するように重ねて接着した大判の木材パネルで、断熱性や遮音性に優れるほか環境性能が高い木質構造用材料

3. 岐阜に呼び込む

(1) 移住定住の促進

① 都市部への情報発信の強化

- 3大都市圏において住まいや仕事、各種支援制度の紹介や、移住相談の拠点の設置など、本県の魅力等の情報発信を行う。また、県内の産業やライフスタイル等を学ぶセミナーを開催する。
- 金融機関と移住定住促進の協定を締結するなど、都市部に店舗・支店を有する本県ゆかりの企業等と連携して、移住希望者への情報提供から移住に至るまでの住居・仕事等を包括的に支援していく。
- 「中小企業総合人材確保センター」を開設し、企業の採用力向上、働きやすい職場環境づくりに向けた支援、企業の魅力をPRする機会を創出するなど、センターを核として、企業の人材確保を強力に支援する。(再掲)
- 県外で学ぶ学生で、将来岐阜県へ戻って就業する意志のある者を対象とした奨学金制度を創設し、若者の県内定着を図る。(再掲)

[KPI] 移住者数(5年間累計)：6,000人(2010～2014年度の累計：2,274人)(再掲)

[KPI] 県内大学新卒者の県内への就職率(2020年度)：50%(2015年度：39.3%)
(再掲)

② 地域のニーズに対応した移住者受入体制の構築

- 産業界、教育関係者や移住定住の関係者が一堂に会した「移住定住推進部会」を平成27年8月26日に設置し、移住定住の推進体制をさらに強化する。
- 県内市町村と連携し、空き家等を活用した二地域居住等の促進や地域のキーパーソン向けの養成講座を開催する。
- 県外からの移住世帯、多子世帯、新婚世帯等を対象に、空き家改修費等を助成するとともに、金融機関と連携しローン金利優遇を行う。また、市町村や移住促進団体等が行うお試し住居の整備費を助成する。(再掲)

県外からの移住者を対象に、省エネ住宅等の新築・改築に対して助成するほか、金融機関と連携しローン金利優遇を行うなど、定住を促進する。また、県内への移住を検討している者に対し、仕事や定住先探しの拠点として県営住宅の空き住戸を貸与する。

- 日本版C C R C⁽¹⁵⁾に係る国の動向を注視しつつ、地域が活力を保ち続けるよ

¹⁵Continuing Care Retirement Community の略、都会の高齢者が地方に移り住み、健康状態に応じた継続的なケア環境の下で、自立した社会生活を送ることができるような地域共同体

う移住者を受け入れる体制を整える。

- ▶ 潜在的な成長可能性を有する企業に対して「プロフェッショナル人材」の採用を通じた経営改善を支援するため、「岐阜県プロフェッショナル人材戦略拠点」を設置し、企業訪問やセミナー等を開催するとともに、県外のプロフェッショナル人材を受け入れる際に必要な経費の一部を助成する。(再掲)

[KPI] 地域のキーパーソン養成講座受講者数(5年間累計)：600人
(2010～2014年度の累計：222人)

[KPI] プロフェッショナル人材の県内企業への就業件数：250件(-)(再掲)

(2)企業誘致等の促進

①企業の誘致と県外流出の防止(再掲)

- ▶ 地域特性に応じた業種及び成長産業の集積、雇用と税源の確保につながる企業の誘致、本社機能の移転を促進するため、補助制度の拡充や優遇税制などの立地支援策を強化するとともに、市町村と連携して、新たな工場用地の戦略的な開発、確保を図る。
- ▶ 企業の県外流出を防止するとともに、企業の事業拡大を促進するため、設備貸与制度や県中小企業資金融資制度の創設・強化により、中小企業の設備投資を促進する。
- ▶ 地域未来投資促進法に基づく基本計画を策定し、地域の特性を生かし、高い経済的波及効果をもたらす地域経済牽引事業を行う事業者等を支援する。

[KPI] 新規企業立地件数(5年間累計)：180件(2010～2014年の累計：154件)(再掲)

(3)大学との連携

①大学との連携促進

- ▶ 県内大学が持つ人呼び込む機能に着目し、岐阜大学をはじめとする県内大学や企業等との協働を推進し、学生が卒業後に県内で就職、定住するための取組を行うとともに、本県の将来を担う企業人材や地域の担い手の育成・確保を行う。
- ▶ 企業誘致や県内産業の育成、防災・減災力の強化や家畜防疫体制の強化など、幅広い分野において大学との連携を促進する。
- ▶ 県内の「スーパーグローバルハイスクール」及び「スーパーサイエンスハイスクール」指定校からの入学推薦枠を設ける取組を県内大学と連携して実施する。

- ▶ 岐阜大学と共同で、食品及び健康関連分野の企業を支援するため、研究開発や成分分析などを行う「食品科学研究所(仮称)」を大学敷地内に整備する。
- ▶ 「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+事業)⁽¹⁶⁾」を大学と協働して取り組むことで、若者の地元就職及び地元定着を促進する。

[KPI] 県外への転出超過数(日本人)：1,900人(2014年：4,014人)

[KPI] COC+事業における連携大学内での県内就職者数：766人(2014年度：634人)

(4)国内外からの観光誘客等

①国内外からの観光誘客(再掲)

- ▶ 本県のブランドイメージの向上と観光誘客を図るため、ユネスコ世界文化遺産「白川郷合掌造り集落」やユネスコ無形文化遺産「本美濃紙」、世界かんがい施設遺産「曾代用水」、世界農業遺産「清流長良川の鮎」、ユネスコ無形文化遺産「山・鉾・屋台行事(高山祭、古川祭、大垣祭)」、偉人「杉原千畝」といった本県が世界に誇るべき遺産を活かし、市町村との連携による記念行事やシンポジウムを実施するとともに、近隣県や異業種との連携による旅行商品造成や観光プロモーションを展開する。
- ▶ シンガポールやタイ、ベトナム、インドネシア、香港、台湾など本県が重点ターゲット国に位置付けているアジアに加え、フランスをはじめとした欧米諸国からの誘客を一層強化するため、個人旅行者向け着地型商品の造成を促進させるとともに、海外で開催される観光展への出展、メディアや旅行会社等の招へい、クルーズ船誘致など、市町村と連携して誘客プロモーションを実施する。
- ▶ 外国人観光客の受入環境整備を進めるため、Wi-Fi環境や多言語表記、外国人観光案内所の整備のほか、電子決済端末の導入、ムスリム受入体制の向上、トイレの洋式化等を促進するとともに、おもてなし人材の育成、消費税免税店拡大に向けた働きかけなどに取り組む。

[KPI] 観光入込客数(年間)：4,550万人(2013年：3,844万人)(再掲)

②スポーツ・文化を通じた交流の促進

- ▶ 交流人口の拡大や地域経済の活性化を図るため、スポーツイベントの誘致やスポーツツーリズムを促進する。

¹⁶大学が地方公共団体や企業等と協働して、学生にとって魅力ある就職先の創出をするとともに、その地域が求める人材を養成するために必要な教育カリキュラムの改革を断行する大学の取組を支援することで、地方創生の中心となる「ひと」の地方への集積を目的とした事業

- ▶ 飛騨御嶽高原高地トレーニングエリアをはじめとする、優れたスポーツ施設への国内外トップ選手の合宿誘致に取り組み、スポーツによる地域ブランド力の向上を図るとともに、ホストタウン登録を行った県内市町村と連携し、地域住民とアスリート等との交流を促進する。
- ▶ 各文化施設間の連携強化を行うとともに、文化と観光、まちづくり、国際交流、産業などの各施策の連携による取組を推進することにより、岐阜県の文化芸術の魅力を県内外に広く発信し、県文化施設等への交流人口の拡大を図る。

③主要観光地の再生(再掲)

- ▶ 今後の交通インフラの充実を見据え、ブラッシュアップが必要となる関ヶ原古戦場(関ヶ原町)やひがしみの歴史街道(リニア中央新幹線沿線市町)など主要な観光資源について、市町村等と連携してハード・ソフト両面から魅力づくりを推進する。

(5)政府関係機関の移転

- ▶ 本県の創生に資する政府関係機関の一部移転と連携事業を推進する。
 - ・ 森林技術総合研究所
 - ・ (国研)宇宙航空研究開発機構

4. 安心をつくる

(1)暮らしの安全・安心の確保

①多様な主体の参画による地域コミュニティの再生と活性化

- 地域の^{きずな}絆づくり推進のため、市町村及び地域団体から求められる人材の育成
専門機関との連携による地域活動の継続的支援、先進事例の情報提供、課題
解決を支援するアドバイザーの派遣などに取り組む。
- NPOの活力が地域の^{きずな}絆づくりにつながり、最大限に発揮されるよう、NPO
の組織基盤の強化を支援する。
- 地域文化の拠点となる施設を整備・改修し、各施設を中心に県民が気軽に文
化に触れられる取組を進めるとともに、県民の文化活動支援、次世代の人材
育成策を実施する。(再掲)

[KPI] 地域リーダー等養成講座受講者(累計)：277人(2013年度：77人)(再掲)

②都市のコンパクト化と交通ネットワークを活かしたまちづくり

- 都市機能の集約化や中心市街地の活性化及び防災機能の向上を図るため、市
街地再開発事業等の面的整備を行う施行者を支援する。
- 多極ネットワーク型コンパクトシティを形成するため、円滑な交通を確保す
るための道路整備を推進する。
- 2027年のリニア中央新幹線開業を見据え、リニアを活用した地域づくり(観
光振興・産業振興・基盤整備)を戦略的に推進する。
- 県内の第三セクター鉄道及び中小民鉄が実施する安全運行の確保に必要な
設備投資・維持事業を支援する。
- バス事業者が運行する広域幹線バス路線や交通不便地域等の生活交通とな
っている市町村自主運行バスの運行を支援する。
- 市町村をまたぐ広域バス路線について、県地域公共交通協議会において、路
線の機能分担・再編や路線網の維持確保等を協議するとともに、継続的に個
別課題に対する取組を行う。
- 地域に適した公共交通網の形成を促進するため、市町村が開催する地域公共
交通会議等の運営に積極的に協力し、公共交通網に関する計画づくりの促進
と、鉄道とバスの連携強化やバス路線網再編等による運行の効率化等の改善
を進める。

[KPI] 地域公共交通の活性化及び再生に関する法律に基づき「地域公共交通網形成計画」を策定する市町村数：25 団体（2014 年度：3 団体）

（2）「岐阜県強靱化計画」の着実な推進

①地域防災力の強化

- 2015 年 3 月に策定した岐阜県強靱化計画に基づき、地域や事業者等との連携による災害対応力の強化を図るとともに、きめ細かな防災対策を実施する。
- 消防団員を雇用する事業所に対する事業税減税制度及び過疎地域の消防団員を雇用する企業に対する報奨金制度を創設するとともに、新規入団員数や団員の純増数に応じて支援金を交付するなど、消防団員確保に向けた取組を拡充する。（再掲）
- 市町村の喫緊の課題となっている防災対策を推進し、市町村の防災体制の強化を図るため、「市町村防災アドバイザーチーム」を新設し、市町村の実情に即したきめ細かな助言・支援に取り組む。
- 岐阜大学と連携し、防災・減災にかかる実践的シンクタンク機能を担う「清流の国ぎふ 防災・減災センター」を新設し、人材育成、普及啓発、調査研究等を実施するとともに、その成果を県の防災・減災に役立てていく。（再掲）
- 亜炭鉱廃坑を抱える複数の自治体が、連携・協力して調査、安全対策を実施する。

[KPI] 消防団員の条例定数に対する充足率：98.0%（2014 年：92.6%）（再掲）

②公共施設等の戦略的な維持管理

- 県が所有する全ての公共施設等を総合的・計画的に管理するための基本方針を策定し、全庁的な公共施設等のデータベースを構築するとともに、個別施設ごとの具体の対応方針を定める計画を策定することにより、施設の長寿命化に向けた維持保全等や財政負担の最小化・平準化を図る。
- ICT等の新たな技術の活用により、効率的・効果的なインフラのメンテナンス（点検・診断等）を推進するとともに、本県が推進する社会基盤メンテナンスエキスパートなど、建設業において高度な技術力を有する人材等の育成を推進する。

[KPI] 全庁的な公共施設等のデータベース構築：3 年以内（-）

[KPI] 社会基盤メンテナンスエキスパート養成人数（累計）：350 人
（2013 年度：189 人）

(3)医療と福祉の充実・連携

①医療と福祉の連携

- ▶ 居宅等で必要な医療や介護サービスを受けられる体制を整備するため、多職種が連携した在宅医療提供体制の構築を促進する。
- ▶ 在宅医療・介護を支える人材の育成や離職防止のため、多職種による合同研修会や医学部生に対する体験学習、県民のイメージアップにつながる普及啓発等を実施する。(再掲)
- ▶ 高齢者や障がい者が安心して介護・福祉サービスを受けることができる地域をつくるため、介護・福祉サービスを支える人材の育成・確保を図る。(再掲)
- ▶ 希望が丘こども医療福祉センターの再整備により、各種医療機器・情報通信機器の充実、発達障がい児専用の診察室や訓練室等の新設など、医療と福祉が一体となった障がい児支援の拠点としての機能を高める。
- ▶ 特定健診、レセプト及び介護給付費等のデータを一元化し、健康状態や医療費の動向等を分析することで、地域の特性に応じた科学的根拠に基づく健康づくり・介護予防を推進する。

[KPI] 24時間365日体制で在宅医療・介護を提供する多職種連携チームを構築する地域(年間)：全地域 (-)

[KPI] 介護職員数(施設・在宅サービス従事職員数)(2025年度)：39,696人
(2013年度：27,140人)(再掲)

[KPI] 保健、医療、介護等の健康医療情報を活用したデータヘルスに取り組む市町村数：42市町村 (-)

②地域医療の充実

- ▶ 地域における医療を確保し、どの地域にあっても誰もが不安なく医療を受けられる体制を整備するため、医療人材の育成・確保を図る。
- ▶ 産婦人科等の医師不足診療科への対策として、岐阜大学と連携して、新たに医学生等を対象とした研修会等を開催するとともに、研修に必要な医療機器の整備に対して助成する。また、医師不足診療科の専門医として、将来県内の医療機関で勤務する意思のある専門研修医に対し、研修資金を貸し付ける制度を新設する。

[KPI] 人口10万人当たりの医療施設従事医師数(2023年度)：235.9人
(2012年度：195人)(再掲)

[KPI] 特定診療科医師確保研修資金の貸付人数(累計)(2020年度)：48人 (-)

③救急搬送・受入体制の確保

- 専任医師による搬送困難事例の調整やドクターヘリの運航など、円滑な救急搬送確保に向けて取り組むとともに、重篤救急患者を受け入れる医療機関の体制を確保する。

[KPI] 救命救急センターの充実度評価A⁽¹⁷⁾の割合：維持（2010年度：100%）

④地域における福祉の支え合い活動の促進

- 支え合い活動の担い手不足が生じている中山間地域においても、必要な支え合い活動（「見守りネットワーク活動」、「助け合い(生活支援)活動」等）を行うための団体づくりや拠点づくり、新たな活動づくりに対する補助を行い、支え合い活動を促進する。

- 地域において助け合い(生活支援)活動を行う専門的なボランティアを養成する。

[KPI] 地域での見守りネットワーク活動実施率：100%（2014年：70.7%）(再掲)

[KPI] 県の支援事業を活用して地域福祉拠点づくりを行った団体数：200団体
（2013年度：95団体）

(4)平穏・安全なまちづくり

①野生鳥獣による被害対策の推進

- 農村地域での暮らしの安全を守り、農作物被害を防ぐため、被害対策未実施集落の集中的な解消に取り組むとともに、防護と捕獲を一体的に取り組む地域ぐるみの総合対策を推進する。また、地域の食資源として獣肉(ジビエ)の利活用を推進する。

- 地域住民の生活環境や生物多様性の保全、野生鳥獣による被害の軽減を図るため、不要木の除去や緩衝帯の整備などの里山林整備に対する支援を行う。

[KPI] ニホンジカの捕獲頭数(5年間累計)：75,000頭
（2010～2014年度の累計:47,405頭）

[KPI] 「ぎふジビエ」年間販売量：8.3t(2014年：1.9t)（再掲）

②空き家等対策の推進

- 市町村、民間事業者等及び県が、それぞれの役割を明確にした上で連携・協力し、危険な空き家や利用可能な空き家等に対する総合的な対策を実施する。
- 県外からの移住世帯、多子世帯、新婚世帯等を対象に、空き家改修費等を助成するとともに、金融機関と連携しローン金利優遇を行う。また、市町村や移住促進団体等が行うお試し住居の整備費を助成する。（再掲）

¹⁷各救命救急センターからの診療体制や患者受入実績等に関する報告に基づき厚生労働省が3段階で評価するもの

[KPI] 既存住宅の流通シェア⁽¹⁸⁾ (2020年度) 25% (2008年度: 10.3%)

[KPI] 空き家等対策計画を策定する市町村数: 42市町村 (2017年度: 19市町村)

③性暴力被害者への支援

- 「ぎふ性暴力被害者支援センター」を設置し、産婦人科医会や弁護士会など関係機関との連携のもと、性暴力被害者に対して医療的支援、精神的支援、法的支援、経済的支援を行う。

¹⁸既存住宅の流通戸数の新築を含めた全流通戸数に対する割合

5. まちをつなぐ

(1) 県内の市町村との連携による地域の活性化

① 関ヶ原古戦場を核とした広域観光の促進

- 関ヶ原町と連携し、関ヶ原古戦場を核とした西濃地域周辺、さらには近隣県の戦国時代にまつわる観光資源を活用した周遊型観光を促進するため、関ヶ原古戦場グランドデザインに基づいた観光客の受入環境の充実、「関ヶ原古戦場ビジターセンター」の整備等を推進する。

[KPI] 観光入込客数(関ヶ原古戦場)(年間)(2020年)：20万人 (2013年：9万人)

② 岐阜かかみがはら航空宇宙博物館の魅力向上

- 各務原市と連携し、次代の航空宇宙産業を担う子どもたちに同産業の魅力を伝え、就業につなげるため、国内唯一の本格的な航空と宇宙の専門博物館である「岐阜かかみがはら航空宇宙博物館」の魅力向上を図る。

[KPI] 「岐阜かかみがはら航空宇宙博物館」入館者数(年間)：50万人
(2013年：12.3万人)

[KPI] 観光入込客数(年間)：4,550万人 (2013年：3,844万人)(再掲)

③ ユネスコ無形文化遺産「本美濃紙」を活かした取組

- 美濃市と連携し、ユネスコ無形文化遺産「本美濃紙」を含む美濃和紙の知名度向上、ブランド力の強化を図るとともに、美濃和紙製品の販路拡大を国内外で図る。

④ 「里川(さとかわ)システム」の保全・継承・活用

- 「清流長良川の鮎」の世界農業遺産認定を契機として、長良川における、人の生活、水環境、漁業資源が相互に連環している世界に誇る里川のシステムを保全・活用するとともに、その価値を国内外に向け発信する。(再掲)

[KPI] 清流長良川の農林水産業プレーヤーズ登録団体数(累計)：80団体
(2014年度：57団体)(再掲)

⑤ 長良川上中流域における周遊・滞在型観光の推進

- 岐阜市、関市、美濃市、郡上市及び日本版DMO法人と連携し、「清流長良川の鮎」など流域の観光資源の情報発信と地域を周遊する滞在型の観光を推進するとともに、日本版DMOを核とした観光地域づくりを進める。

⑥リニア中央新幹線の開業を見据えた広域観光の促進

- リニア中央新幹線沿線地域を「ひがしみの歴史街道」と位置付け、沿線市町と連携し、沿線の歴史や伝統文化、地場産業等を活かした観光プログラムを創出するなど、周遊滞在型観光地域づくりを進める。また、東美濃地域を舞台とした連続テレビ小説「半分、青い。」や大河ドラマ「麒麟がくる」を活用した地域の活性化を図る。
- 下呂市及び中津川市と連携し、下呂市の「温泉」、中津川市の「地歌舞伎」など地域の観光資源をつなぐ新たな観光ルートを造成し、両地域の活性化を図る。

⑦養老・関ヶ原地域の活性化

- 養老町及び関ヶ原町と連携し、養老鉄道養老駅とJR関ヶ原駅を結ぶバス路線を実証運行するとともに、養老公園のイベントを関ヶ原古戦場など周辺地域におけるイベントと同時期に行うことで、両町を周遊する観光ルートを形成し、両地域と養老鉄道の活性化につなげる。

⑧中部山岳国立公園の活性化

- 高山市と連携し、中部山岳国立公園及びその周辺地域の活性化に向け、魅力を発掘し、磨き上げ、発信するための基本構想を策定し、自然環境に係る教育・情報発信拠点の整備や質の高いガイドの育成など、訪問者の受入態勢づくりを進める。

(2)近隣県との広域連携による地域の活性化

①航空宇宙産業の振興

- 愛知県、三重県、長野県、静岡県と連携し、国際戦略総合特区「アジア No. 1 航空宇宙産業クラスター形成特区」の規制緩和策や支援制度などを活用し、航空宇宙産業における生産体制の強化に向けた設備投資・雇用拡大に取り組む県内中堅・中小企業を支援する。

[KPI] 県内航空宇宙産業の製造品出荷額(2022年)：4,000億円(2012年:2,162億円)(再掲)

②北陸地方からの誘客促進

- 北陸新幹線の開業により、飛騨地域への所要時間が短縮される首都圏からの誘客拡大や「白山白川郷ホワイトロード」(石川県～岐阜県)等を活用した広域観光を促進するため、飛騨圏域3市1村や富山県、石川県とも連携し、メ

ディアのタイアップ広告や旅行商品の造成促進など、誘客プロモーションを展開する。

- ▶ 杉原千畝氏の出身地八百津町の「杉原千畝記念館」から、高山市、白川村、金沢市を經由し、ユダヤ人難民が日本にたどり着いた福井県敦賀市の「人道の港 敦賀ムゼウム」へ至るルートを、途中の観光資源と組み合わせた杉原千畝ルートとして、関係市町村と連携し、広域周遊観光を促進する。

③産業観光の推進

- ▶ 愛知県と連携して、航空宇宙産業をはじめとした先端技術産業や「美濃焼」、「美濃和紙」などの地場産業を活用した観光プログラムの創出等に取り組む。
〔KPI〕 観光入込客数(年間)：4,550 万人 (2013 年：3,844 万人)(再掲)

④昇龍道プロジェクト等による広域観光周遊ルートの形成・充実

- ▶ 昇龍道プロジェクトによる「ものづくり」「サムライ」などの共通のテーマに基づいたプロモーションの実施など、中部各県や交通事業者等と連携して広域観光周遊ルートの形成、充実を図る。

(3)連携による地域課題の解決

①医療連携の推進

- ▶ 富山県とのドクターヘリの共同運航を新たに開始し、重篤救急患者に対する救急医療提供体制の強化を図る。
- ▶ 医師不足解消のため、県内自治体をこえて、医師を複数の診療所に行き来させる連携体制の充実を図る。

〔KPI〕 ドクターヘリ重複要請による未出動件数：低減 (2013 年度：30 件)

②地域防災力の強化(再掲)

- ▶ 市町村の喫緊の課題となっている防災対策を推進し、市町村の防災体制の強化を図るため、「市町村防災アドバイザーチーム」を新設し、市町村の実情に即したきめ細かな助言・支援に取り組む。
- ▶ 岐阜大学と連携し、防災・減災にかかる実践的シンクタンク機能を担う「清流の国ぎふ 防災・減災センター」を新設し、人材育成、普及啓発、調査研究等を実施するとともに、その成果を県の防災・減災に役立てていく。

- ▶ 亜炭鉱廃坑を抱える複数の自治体が、連携・協力して調査、安全対策を実施する。

③地域における福祉の支え合い活動の促進(再掲)

- ▶ 支え合い活動の担い手不足が生じている中山間地域においても、必要な支え合い活動(「見守りネットワーク活動」、「助け合い(生活支援)活動」等)を行うための団体づくりや拠点づくり、新たな活動づくりに対する補助を行い、支え合い活動を促進する。

- ▶ 地域において助け合い(生活支援)活動を行う専門的なボランティアを養成する。

[KPI] 地域での見守りネットワーク活動実施率：100% (2014年：70.7%)(再掲)

[KPI] 県の支援事業を活用して地域福祉拠点づくりを行った団体数：200団体
(2013年度：95団体)(再掲)

④移住定住の促進(再掲)

- ▶ 3大都市圏において住まいや仕事、各種支援制度の紹介や、移住相談の拠点の設置など、本県の魅力等の情報発信を行う。また、県内の産業やライフスタイル等を学ぶセミナーを開催する。
- ▶ 金融機関と移住定住促進の協定を締結するなど、都市部に店舗・支店を有する本県ゆかりの企業等と連携して、移住希望者への情報提供から移住に至るまでの住居・仕事等を包括的に支援していく。
- ▶ 産業界、教育関係者や移住定住の関係者が一堂に会した「移住定住推進部会」を平成27年8月26日に設置し、移住定住の推進体制をさらに強化する。
- ▶ 県内市町村と連携し、空き家等を活用した二地域居住等の促進や地域のキーパーソン向けの養成講座を開催する。
- ▶ 県外で学ぶ学生で、将来岐阜県へ戻って就業する意志のある者を対象とした奨学金制度を創設し、若者の県内定着を図る。
- ▶ 県外からの移住世帯、多子世帯、新婚世帯等を対象に、空き家改修費等を助成するとともに、金融機関と連携しローン金利優遇を行う。また、市町村や移住促進団体等が行うお試し住居の整備費を助成する。
- ▶ 県外からの移住者を対象に、省エネ住宅等の新築・改築に対して助成するほか、金融機関と連携しローン金利優遇を行うなど、定住を促進する。また、県内への移住を検討している者に対し、仕事や定住先探しの拠点として県営住宅の空き住戸を貸与する。

[KPI] 移住者数(5年間累計)：6,000人(2010～2014年度の累計：2,274人)(再掲)

[KPI] 地域のキーパーソン養成講座受講者数(5年間累計)：600人
(2010～2014年度の累計：222人)(再掲)

⑤行政の効率化

- ▶ 県と市町村が、管轄範囲や事務が共通する業務において、場所的・機能的に統一して実施する。

具体例) 岐阜県郡上土木事務所と郡上市の建設分野における連携・協力

IV. 連携の深化

1. 必要性

(1)経済の活性化

人口減少を可能な限り抑えるには、産業振興や観光誘客などを通じ、経済を活性化させ、雇用を生み出していくことが重要である。

そのためには、地域における経済の担い手への支援のみならず、そこで働く人材の育成、取引先とのネットワーク化、物流の基盤となる道路など社会基盤の整備に広域的かつ多面的に取り組んでいく必要がある。また、観光誘客についても、一つ一つの観光資源を点ではなく面に結び付け連携していくことが重要である。

このように経済の活性化においては、自治体のエリアにとらわれない、スケールメリットを活かした「面的」なつながりに着目した地域間の連携が重要である。

(2)行政サービス(共同事業)の提供

人口減少が進むことは、行政の規模が財政的にも人的にも縮小していくことにつながるが、そうした制約の中にあって、住民が求めるサービスを提供するにあたっては、行政サービスごとに連携してスケールメリットを発揮できるような手法を目指していくことが考えられる。

例えば、自治体ごとに分析し、「うちには専門知識を持った職員がいる」、「うちの施設は稼働率が高い」といった強みを導き出し、それを活かして複数の自治体が連携、補完し合いながら行政サービスを行うことができれば、弱点の克服と圏域全体の行政サービスの「質」と「量」の維持・向上につながる可能性がある。

住民と密接にかかわる行政サービスの提供は、住民の社会動態を踏まえた範囲をエリアとして考えることが有効である。そのため、岐阜県人口ビジョンで示した5類型を踏まえ、「ダム機能都市型」の自治体と、これと密接なかかわりを持つ「ダム機能都市通勤圏型」の自治体、さらには隣接する「自己完結型」の自治体なども一つのエリアとしてとらえながら、共同して取り組んでいくことが考えられる。

2. 地域間連携の具体的な事例(飛騨圏域)

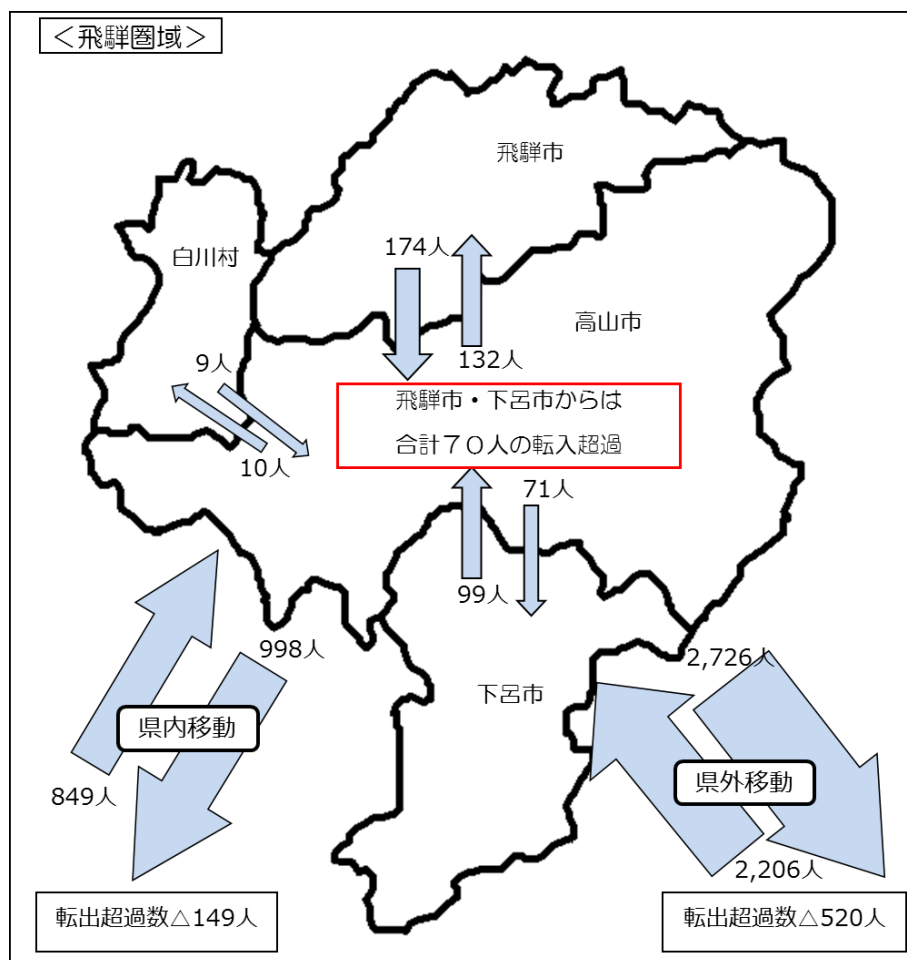
(1)地域の現況

飛騨圏域(高山市、飛騨市、下呂市、白川村)の3市1村を、前記の5類型にあ

ではめると、高山市は「ダム機能都市型」、飛騨市は「ダム機能都市通勤圏型」、下呂市と白川村は「自己完結型」に該当する。

一方で、飛騨圏域全体として見ると転出超過となっているものの、飛騨市、下呂市、白川村の2市1村と高山市の人口動態を見ると、高山市が転入超過となっている。

飛騨圏域の人口移動



(出典：岐阜県人口動態統計調査「平成25年10月1日～平成26年9月30日」)

また、飛騨圏域は、古い町並みや白川郷、下呂温泉、あるいは、「岐阜の宝もの」として認定した、「天生県立自然公園と三湿原回廊」「乗鞍山麓五色ヶ原の森」「小坂の滝めぐり」といった、全国的にも高い知名度を有する魅力的な地域資源を有し、観光産業が地域の主要産業となっている。さらに、当地域は、律令制下において「飛騨国」が設置された以降、明治時代初期まで一つの行政区域を成しており、古来より経済的・文化的結びつきが強い。

こうしたことから、飛騨圏域の3市1村は相互に密接なつながりを有していると言え、飛騨圏域として連携し、経済の活性化や地域課題の解決に取り組むことが有効と考えられる。

(2)取組事例の紹介

①飛騨圏域における新たな連携

- 飛騨圏域 3 市 1 村及び県が連携し、飛騨圏域における地方創生に向けた取組や効率的、効果的な行政サービスを進める施策を推進するため、新たな体制を構築する。

②観光誘客における連携

- 飛騨圏域 3 市 1 村及び県が連携し、北陸新幹線の開業なども踏まえ、飛騨圏域の観光誘客・周遊の促進を目指し、国内外での誘客プロモーション活動やトップセールス、圏域内周遊モデルコースの提案などを実施する。

③移住定住促進における連携

- 飛騨圏域 3 市 1 村及び県が連携し、飛騨圏域への移住定住を促進するため、都市部の移住希望者への情報発信、移住相談会の開催及び飛騨圏域に移住した方との交流及び移住者の受入体制の構築などを実施する。

④結婚支援における連携

- 飛騨圏域 3 市 1 村が、結婚相談業務にかかる会員制のポータルサイトを共同運営し、利便性の向上と会員数の増加を図るとともに、婚活情報の提供や出会いイベントの実施などにより、総合的な結婚支援を実施する。

(3)飛騨地域創生連携協議会の設立

平成 27 年 9 月 26 日、3 市 1 村と県で、「飛騨地域創生連携協議会」を設立し、

- (1)産業・経済の活性化に資する事業
- (2)交流人口・定住人口の拡大に資する事業
- (3)安全・安心を感じられる地域の形成に資する事業
- (4)その他協議会の目的達成のために必要な事業

について、一体となって取り組んでいくこととした。

V. おわりに

人口減少問題は、「待ったなし」の状況であるものの、人口を増やし、減らさないための即効性のある施策は無い。

しかし、すぐに効果が見えなくとも、10年先、100年先を見据えた息の長い、腰を据えた取組を実施していかなければならない。

そして、人口が減少しても地域の活力を維持し続けるための施策に、直ちに着手しなければならない。特に、人口減少問題が国を挙げての問題であることに鑑み、県だけでなく、市町村や産業界など、多様な主体が連携し、互いに知恵を絞り、互いの経験を活かして挑戦していくことが、真の地方創生、「清流の国ぎふ」づくりを実現することにつながる。

この「清流の国ぎふ」創生総合戦略の策定を契機とし、オール岐阜県で取り組んでいくとともに、今後の時代の変化等に応じて、目標も含め不断の見直しを行っていく。

(参考)岐阜県人口ビジョン[岐阜県人口問題研究会中間報告]における

社会移動から見る5類型 ※下線部は日本創成会議が示した「消滅可能性都市」

[タイプ1] ダム機能都市型	
特 徴	地域の中心となる市町村 近隣市町村からの通勤や転入が多い
条 件	人口5万人以上、昼夜間人口比率100%以上
該当都市	岐阜市、大垣市、高山市、関市、美濃加茂市
[タイプ2] ダム機能都市通勤圏型	
特 徴	タイプ1の都市への通勤、転出が多く、つながりが強い 昼夜間人口比率が低い(日中の人口が少ない)
条 件	タイプ1の都市への通勤率が10%以上
該当都市	岐阜市地域 : 山県市、本巣市、大野町、北方町 大垣市地域 : 養老町、垂井町、 <u>関ヶ原町</u> 、 <u>神戸町</u> 、 輪之内町、安八町、 <u>揖斐川町</u> 、池田町 高山市地域 : <u>飛騨市</u> 関市地域 : <u>美濃市</u> 美濃加茂市地域 : <u>富加町</u> 、川辺町、 <u>七宗町</u> 、 <u>八百津町</u>
[タイプ3] 愛知県通勤圏型	
特 徴	愛知県への通勤、転出が多く、つながりが強い
条 件	愛知県への通勤率が10%以上、タイプ1の都市への通勤率が10%未満
該当都市	<u>多治見市</u> 、土岐市、 <u>瑞浪市</u> 、 <u>海津市</u> 、可児市、御嵩町
[タイプ4] ハイブリッド型	
特 徴	タイプ1の都市とも愛知県ともつながりが強い
条 件	タイプ1の都市への通勤率が10%以上、愛知県への通勤率が10%以上
該当都市	羽島市、各務原市、瑞穂市、岐南町、笠松町、坂祝町
[タイプ5] 自己完結型	
特 徴	中山間地域に位置し、自市町村内での就業率が高い 近隣の他自治体に十分な雇用拠点が少ない
条 件	昼夜間人口比率90%以上、他市町村通勤率(最多)10%未満 愛知県への通勤率10%未満、タイプ1以外
該当都市	中津川市、 <u>恵那市</u> 、 <u>郡上市</u> 、 <u>下呂市</u> 、 <u>白川町</u> 、 <u>東白川村</u> 、 <u>白川村</u>

(参考) 岐阜県人口ビジョン[岐阜県人口問題研究会中間報告]における5つの類型の強みを伸ばす政策の方向性

- ・政策の方向性は一例であり、各地域が志向する将来像に応じ、実際の施策を検討する必要がある。
- ・市町村全体の数値に基づくタイプ分けであるので、各地域の実情に応じ、異なるタイプの政策の方向性とされているものを取り入れることも検討する余地がある。

	① 生活環境[住宅対策]	② 交流振興[移住定住]	③ 地域振興・産業振興	④ 子育て支援・教育	⑤ 医療・福祉
[タイプ1] ダム機能都市型	<ul style="list-style-type: none"> ・行政サービスを地域の拠点に集中し、住民の利便性を高める ・地域の拠点への交通アクセスの整備 	<ul style="list-style-type: none"> ・自市内および近隣他市町村の住民の暮らしの利便性を高めることができる地域づくり(商店街活性化、文化施設の充実等) 	<ul style="list-style-type: none"> ・雇用を確保するための基盤産業の充実 	<ul style="list-style-type: none"> ・ライフプランに関する知識の普及 ・子育てしながら仕事もできる環境整備 ・地域産業に関する理解の醸成 ・多様な地域文化の醸成 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域医療の砦となる高機能医療機関の整備
[タイプ2] ダム機能都市 通勤圏型	<ul style="list-style-type: none"> ・ダム機能都市への通勤者のための交通や住環境の利便性の確保・充実 ・親元近住の促進 	<ul style="list-style-type: none"> ・通勤や子育てに適した住環境であることを活かした定住促進対策 	<ul style="list-style-type: none"> ・ダム機能都市への通勤者を確保するための地域づくり、地域振興 ・ダム機能都市と連携した域内の働く場の創出 	<ul style="list-style-type: none"> ・子育てしながら仕事もできる環境整備 ・ダム機能都市と連携した婚活事業 ・地域産業に関する理解の醸成 	<ul style="list-style-type: none"> ・在宅医療・介護の充実 ・かかりつけ医・かかりつけ薬局の定着促進
[タイプ3] 愛知県通勤圏型	<ul style="list-style-type: none"> ・愛知県への通勤者のための交通や住環境の利便性の確保・充実 ・親元近住の促進 	<ul style="list-style-type: none"> ・愛知県の子育て世代の岐阜県への移住を促進 	<ul style="list-style-type: none"> ・愛知県への通勤者を確保するための地域づくり、地域振興 ・愛知県への依存度を低めるための地域産業の振興、企業誘致等による働く場の創出 	<ul style="list-style-type: none"> ・移住促進も視野に入れた子育て支援策の充実 ・ふるさと教育の充実 	<ul style="list-style-type: none"> ・在宅医療・介護の充実 ・かかりつけ医・かかりつけ薬局の定着促進
[タイプ4] ハイブリッド型	タイプ2と3の併用				
[タイプ5] 自己完結型	<ul style="list-style-type: none"> ・除雪等最低限の生活機能の確保 ・定住継続支援(住み続けている人への支援) ・空き家対策 	<ul style="list-style-type: none"> ・小規模なIT産業の誘致 ・住民の意識改革(シビック・プライド) ・子育て世代の移住促進 	<ul style="list-style-type: none"> ・(女性の)小規模起業支援 ・農業の6次産業化 ・地域資源を活用した特産品等の開発、販売 	<ul style="list-style-type: none"> ・広域連携による婚活事業の実施 ・遠方の学校に通う学生への通学支援 ・移住者(子ども)受け入れ体制の整備 	<ul style="list-style-type: none"> ・へき地医療の充実 ・「看取り」、終末期医療ができる街としての体制整備、受入れ ・地域の見守り体制の整備

(参考) SDGs (持続可能な開発目標) の理念を取り入れた持続可能な岐阜県づくり

- ・2015年9月の国連サミットで採択された、2030年までの国際目標であるSDGsに対し、政府は、「持続可能な開発目標(SDGs)実施指針」を2016年12月に策定し、2030年までの目標達成に向け、広範な主体に参画を促している。
- ・これを受け、地方創生に向けた自治体SDGs推進のあり方について、国の有識者検討会において検討が進められ、2017年11月に「『地方創生に向けた自治体SDGs推進のあり方』コンセプト取りまとめ」が提言された。
- ・その中で、SDGsは、経済、社会及び環境の三側面における持続可能な開発を統合的取組みとして推進するものであり、日本の各地域における諸課題の解決に貢献し、地方の持続可能な開発、すなわち地方創生を推進するものとされた。
- ・本県においては、「清流の国ぎふ」創生総合戦略のもと、人口減少社会においても持続可能な地域づくりを進めており、こうした取組みは、SDGsが目標とする将来像と、その方向性を同じくするものである。
- ・そこで、SDGsの達成に資する創生総合戦略の主な施策を次ページに示す。

持続可能な開発目標(SDGs)の17の目標

目標1(貧困)	あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる。
目標2(飢餓)	飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する。
目標3(保健)	あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する。
目標4(教育)	すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する。
目標5(ジェンダー)	ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う。
目標6(水・エネルギー)	すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する。
目標7(エネルギー)	すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する。
目標8(経済成長と雇用)	包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用(ディーセント・ワーク)を促進する。
目標9(インフラ、産業化、イノベーション)	強靱(レジリエント)なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る。
目標10(不平等)	各国内及び各国間の不平等を是正する。
目標11(持続可能な都市)	包摂的で安全かつ強靱(レジリエント)で持続可能な都市及び人間居住を実現する。
目標12(持続可能な生産と消費)	持続可能な生産消費形態を確保する。
目標13(気候変動)	気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる。
目標14(海洋資源)	持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する。
目標15(陸上資源)	陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する。
目標16(平和)	持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する。
目標17(実施手段)	持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する。

SDGsの達成に資する創生総合戦略の主な施策

政府の「8つの優先課題」

「清流の国ぎふ」創生総合戦略

具体的施策	主な施策及びKPI		
①あらゆる人々の活躍の推進 ・一億総活躍社会の実現 ・女性活躍の推進 ・子供の貧困対策 ・障害者の自立と社会参加支援 ・教育の充実	1(2) 1(3)	男女が共に活躍できる社会の確立 ・企業における取組支援 ・女性の活躍促進 地域の未来を担う人づくり ・確かな学力の育成 等	・岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進企業登録制度に登録している企業数：3,300 企業 ・ロールモデルとしてポータルサイトやフリーペーパー等を使って紹介する女性の数：300 人 ・学校の授業が分かる児童生徒の割合：小学校・中学校 100%
②健康・長寿の達成 ・薬剤耐性対策 ・途上国の感染症対策や保健システム強化、公衆衛生危機への対応 ・アジアの高齢化への対応	1(7) 4(3)	「安全・安心の社会」を担う人材の育成・確保 ・地域の医療と福祉を支える人材の育成・確保 医療と福祉の充実・連携 ・医療と福祉の連携 ・地域医療の充実 等	・介護職員数：39,696 人 ・24時間365日体制で在宅医療・介護を提供する多職種連携チームを構築する地域：全地域 ・人口10万人当たりの医療施設従事医師数：235.9 人
③成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション ・有望市場の創出 ・農山漁村の振興 ・生産性向上 ・科学技術イノベーション ・持続可能な都市	1(6) 2(1)	地域の農林畜水産業を支える人材の育成・確保 ・農林畜水産業の未来につながる取組 「岐阜県成長・雇用戦略」の推進 ・企業支援機能の強化 ・企業の誘致と県外流出の防止 等	・新規就農者数：400 人 ・森林技術者数：1,247 人 ・試験研究機関の依頼試験件数：23,000 件 ・新規企業立地件数：180 件
④持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備 ・国土強靱化の推進・防災 ・水資源開発・水循環の取組 ・質の高いインフラ投資の推進	4(1) 4(2)	暮らしの安全・安心の確保 ・都市のコンパクト化と交通ネットワークを活かしたまちづくり 「岐阜県強靱化計画」の着実な推進 ・地域防災力の強化 ・公共施設等の戦略的な維持管理 等	・地域公共交通の活性化及び再生に関する法律に基づき「地域公共交通網形成計画」を策定する市町村数：25 団体 ・消防団員の条例定数に対する充足率：98.0% ・全庁的な公共施設等のデータベース構築：3 年以内
⑤省・再生可能エネルギー、気候変動対策、循環型社会 ・省・再生可能エネルギーの導入・国際展開の推進 ・気候変動対策 ・循環型社会の構築	2(1) 5(1)	「岐阜県成長・雇用戦略」の推進 ・成長分野のイノベーション 県内の市町村との連携による地域の活性化 ・「里川システム」の保全・継承・活用 等	・ヘルスケア分野の人材育成数：240 人 ・清流長良川の農林水産業プレーヤーズ登録団体数：80 団体

<p>⑥生物多様性、森林、海洋等の環境の保全</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境汚染への対応 ・生物多様性の保全 ・持続可能な森林・海洋・陸上資源 	<p>2(4)</p> <p>2(5)</p>	<p>未来につながる農業・農村づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・担い手の育成・確保 ・住みやすい農村づくり <p>生きた森林づくり(林業の成長産業化)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・100年先の森林づくりの推進 等 	<ul style="list-style-type: none"> ・新規就農者数:400人 ・集落営農法人数:150法人 ・「100年の森林づくり計画」策定割合:60%
<p>⑦平和と安全・安心社会の実現</p> <ul style="list-style-type: none"> ・組織犯罪・人身取引・児童虐待等の対策推進 ・平和構築・復興支援 ・法の支配の促進 <p>⑧SDGs実施推進の体制と手段</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マルチステークホルダーパートナーシップ ・国際協力におけるSDGsの主流化 ・途上国のSDGs実施体制支援 			

8つの優先課題:SDGsの17の目標のうち、日本として特に注力すべきものを示すべく、日本の文脈に即して再構成したもの